

H31学力向上アクションプラン(豊後大野市)

目標及び指標

【目標】キャリア教育を通じた主体的な自己実現をめざして

- 9年間を見通したカリキュラム編成を積極的に行い、各種学力調査において県平均を超える。
- 子どもたちの学ぶ意欲の向上を図るため、教師個々の授業力の向上を組織的計画的な営みで支える。
- 各学校の特色ある取組を明確にし、学力向上と特色の相関関係を短期間行程で自己評価しながら目標達成の支援を行う。
- 15歳で自己の進路を主体的に選択できる確かな学力を身につけることができるよう、キャリア教育を徹底してすすめる。

| 達成指標 | 取組指標 |
|---|---|
| ○豊後大野市学力調査において (年度末CRT・標準学力調査) 低学力層 (小:正答率50%、中40%未満) ・小学校 低:5% 中:10% 高:15% 未満 ・中学校 15%未満 | ○算数・数学において、習熟度別授業を全ての学校で推進する。 ・習熟度別支援教員の公開授業に参加(年1回以上) ○教務主任会議で、9年間のカリキュラムモデルを作成する。 ・平成31年度は、算数・社会・理科とする。 ○補充学習の充実にむけ、積極的なカリキュラム・マネジメントをすすめ時間確保を図る。 ○三重中学校における教科部会の指導・支援(毎月1回) |
| ○学力向上にかかる取組の達成状況の検証 改善(PDCAサイクル) ・学期に1回以上行う学校100% | ○教師の授業力向上に向けて ・学力向上支援教員、習熟度別支援教員の活用(年3回 の授業公開及び研究会) ・中・中連携部会の開催(学期 1回) ○学力向上推進部会の開催 ・学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員、教科担任制推進教員、市教委指導主事で合同会議を開催 ○三重総合高校と各教科部会の連携(相互における互見授業 年1回以上) |
| ○全学校における学力向上に係る組織の 確立 ○全学校への校内研究への支援 ・年2回以上 教育事務所との連携 | ○教務・研究主任会議の開催(年2回) ・全学校で学力向上PTを位置付ける ・教務主任会議は、教育課程編成会議を開催(年間通して随時に) ○各学校の「特色ある学校づくり」の実施内容と学力向上の関係性を明確にした実施計画書の作成 ・短期のPDCAによる実施報告書の作成(学期1回) ○三重中学校への支援を積極的に行う。 ・運営会議への参加(月1回) ○校内研究に指導主事の参加(年2回以上/各校) |

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実施による質の向上について

- 1、学力向上支援教員による授業公開を年3回実施し、教員個々の授業力の向上を図る。
- 2、市教委による学期ごとのPDCAを行う。各校の取組進捗状況を取りまとめ、計画の修正を行う。
 - (1) 1時間完結型 (2) 板書の構造化
 - (3) 習熟の程度に応じた指導 (4) 生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開

②「中学校学力向上対策3つの提言」の3つの項目(6つの視点)の実施に関して

- 1、『中学校学力向上3つの提言』推進重点校である三重中学校への支援を行う。
 - (1)「新大分スタンダード」に基づく学校の組織的な授業改善の推進
 - ① 全ての教科に共通した授業改善を行うため、質の高い「課題」づくりと「振り返り」の時間設定を位置付けた授業展開の在り方を全教科共通の研究テーマとする。
 - ② 教科の壁を越えた互見授業や授業観察を定期的に行い、校内研究で共通研究テーマの検証を行う。
 - (2) 各教科等の指導力向上の仕組みの構築
 - ① 教科部会で教科指導力の向上を図るため、複数の教科担当がいる中学校は週時程表に教科部会を位置付ける。
 - ② 教科担任が一人の小規模中学校では、中・中連携およびブロックごとの教科部会を月1回実施する。
 - ③ 教科部会を通じて、教材研究や指導の在り方等、教員個々の授業力の向上に努める。
 - (3) 生徒と共に創る授業の推進
 - ① 生徒とともに学びに向かう集団づくりを行い、仲間意識の向上と人権意識の高い教室環境を創る。
 - ② 特別活動や各学校行事で付けた力を明確にし、生徒指導の側面から「わかる」授業を構築するとともに、「学びに向かう力」を醸成する

③小学校教科担任制の推進に関して

- 1、小学校教科担任制について
連携型小・中一貫教育の推進と学力向上の観点から、豊後大野市は小学校高学年の教科担任制を実施する。これまで、平成13年度から4年間、三重第一小学校で教科担任制を実施している経験がある。
 - (1) 実施により予想される効果 平成13年度に導入した経験を踏まえ、予想される効果は下記の3点である。
 - ①複数の眼で個々の児童を理解できる。
学級担任制であれば、担任ひとりの眼で児童一人ひとりの学習指導や生活指導を行うが、教科担任制であれば、複数の教員が関わることになる。したがって、児童個々のニーズに合った指導が展開でき、教員の連携が重要となり、チーム学校としての組織強化に繋がる。
 - ②中学校への円滑な接続ができ、中1ギャップの解消に繋がる。
中学校で初めて教科担任制が実施されると、児童には戸惑いを感じることもあり、学習不安もしくはそれが原因で不登校になるケースも報告されている。中学校へのスムーズな移行が高校進学時への主体的選択に繋がる。
 - ③専門性が確保された教科指導
担当教員が1つの教科指導をすればよいので、教材研究の視点が焦点化され、創意工夫した授業展開および質の高い授業を児童に提供できる。また、複数の教員と指導方法について議論できるので、指導や評価の方法が改善できる。
 - (2) 実施校と具体的実施内容
 - ①実施校・・・三重中学校へつなげることをねらいとしているので、三重町を教科担任制の指定町とし、三重第一小学校を重点指定校とする。また、学力向上を研究重点とする三重東小学校と今後の具体的な対策が必要である百枝小学校も研究協力校と位置づけ、共同研究体制を構築する。
 - ②具体的実施内容について・・・ 三重第一小・三重東小：5年生2クラス、6年生2クラス(5人で全教科)
百枝小：4年生1クラス、5年生1クラス、6年生1クラス(4人で全教科)

④新学習指導要領の実施等に関して

- 1、キャリア教育の推進
 - ① 豊後大野市の学校教育方針の主テーマとして、キャリア教育をすすめる。
 - ② 全ての教科・領域等全教育活動で、学習意欲と確かな学力の向上、豊かな心の育成、体力の向上をめざして取り組む。
- 2、小学校英語(外国語)活動
 - ① 3・4年35時間、5・6年70時間 ②市独自の評価規準を作成し、積極的な英語教育を推進する③ 英語教育推進校を指定し、年3回以上の公開授業
- 3、学校教育目標の明確化とカリキュラム・マネジメントについて
市の方針に則り、キャリア教育と「郷土学」を中心とした総合的な学習の時間を推進する。